



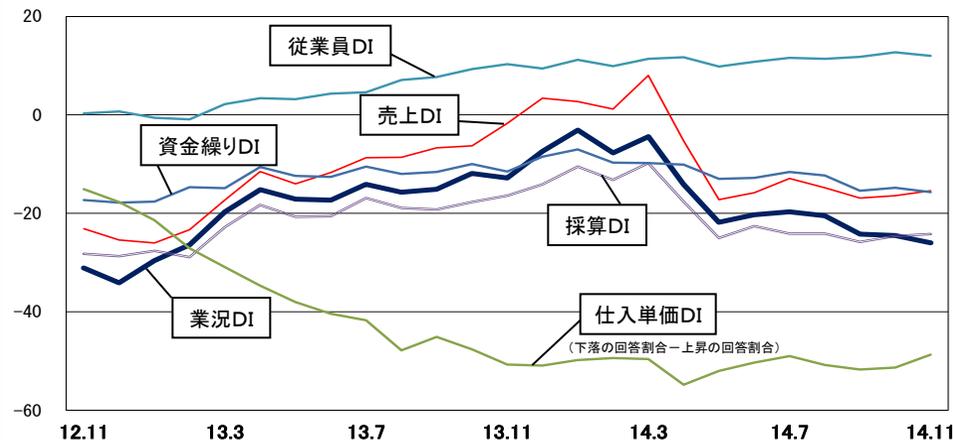
業況DIは、回復の弱さが続く。先行きも一段のコスト増で慎重な見方広がる

ポイント

▶ 11月の全産業合計の業況DIは、▲26.0と、前月から▲1.5ポイント悪化し、足踏み状況にあるものの、「好転」から「不変」への変化も影響していることに留意が必要。業種を問わず、円安に伴うコスト増による収益圧迫が足かせとなり、中小企業の景況感は弱さが続く。加えて、製造業では、足元の需要が鈍く、取引先の在庫調整による受注の伸び悩みを指摘する声が聞かれる。また、個人消費は、高付加価値の商品・サービスの需要は底堅いものの、家計負担が増す中で、消費者の節約志向も強まっており、回復に力強さを欠く。

▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲25.2(今月比+0.8ポイント)と、ほぼ横ばいを見込む。冬の賞与増に伴う個人消費の持ち直しや、在庫調整の一巡による生産増への期待はあるものの、急激な円安進行に伴う一段のコスト増への警戒感や、消費者の生活防衛意識の高まり、足元の設備投資の弱さなどへの不安が伺え、中小企業においては、先行きに対して慎重な見方が広がっている。

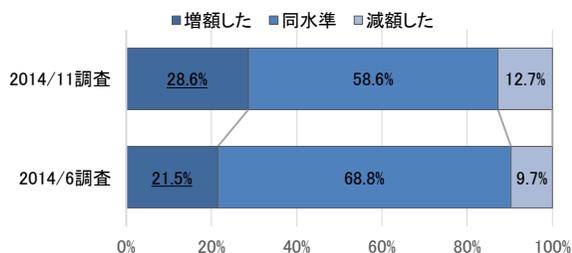
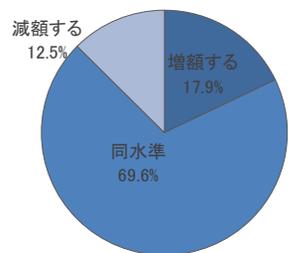
LOBO全産業合計の各DIの推移(2012年11月以降)



2014年度の一時金の動向

- ▶ 今冬の一時金の水準(前年との比較)は、「増額する」企業(全産業)が17.9%。「同水準」は69.6%、「減額する」は12.5%
- ▶ 今夏の一時金の水準(前年との比較)は、「増額した」企業(全産業)が28.6%と、6月調査の21.5%から7.1%上昇した

◆ 今冬の一時金の水準(前年との比較) ◆ 今夏の一時金の水準(前年との比較) ※いずれも一時金を支給している企業が対象

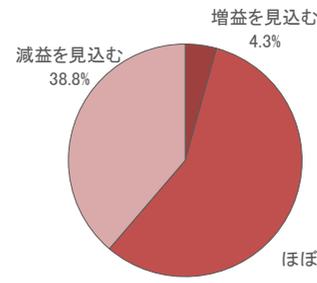


一段の円安による収益見込み

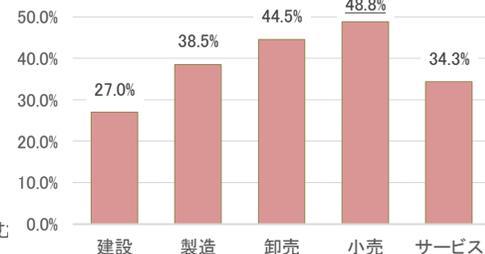
※調査期間(11月13日~19日)の為替水準:1ドル=115円~117円台で推移

- ▶ 現在の為替水準が年度末まで続いた場合の収益見込みについて、「減益を見込む」企業(全産業)は38.8%。「増益を見込む」企業は4.3%、「ほぼ横ばいを見込む」企業は56.9%
- ▶ 一段の円安により減益を見込む比率は、業種別では小売業が最も高く、48.8%

◆ 一段の円安による収益見込み



◆ 一段の円安により減益を見込む比率(業種別)



[中小企業の声]

- ▶ 物価上昇に見合う一時金の増額に向け、収益確保に努める(札幌 配電盤・制御盤製造業)
- ▶ 従業員の努力に応えるため、賞与の支給を目指し売上増加を図っている(岡谷 冠婚葬祭業)
- ▶ 物価上昇に対する生活保障と従業員の労働意欲の維持のため、一時金は前年同水準の確保を考えている(本庄 自動車向け金属製品等製造業)
- ▶ 夏の一時金は前年に比べ増額。冬も増額する考えだったが、売上が落ちているため横ばいを見込む(今治 アパレル製造業)

[中小企業の声]

- ▶ 円安に伴う食用油やコーヒー等の値上がりにより、収益が悪化(函館 旅館業)
- ▶ 現在の為替水準が続いた場合、一段の仕入価格上昇が懸念される(渋川 家具・雑貨販売業)
- ▶ 円安によりLPGの仕入価格が上昇する一方、販売価格への転嫁は困難であり、収益を圧迫している(延岡 電気機械・ガス卸売業)